

## 令和7年度当初予算知事審査における主要な議論

### (危機管理防災部)

#### ■ 能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化事業費 (P18)

知 事 広域物資輸送拠点となるくまがやドームでは、国の支援や市町村の状況が確認できる物資調達・輸送調整等支援システムを災害時においても確認することはできるのか。

担当部局 通信機能のあるSIM入り端末を持ち込んで、システムを確認することになる。

知 事 通信が断絶したような際でも、システムで確認できるよう通信環境を確保しないとプッシュ型支援を円滑に受け入れることができないのではないか。

担当部局 再度検討する。

(後日審査)

担当部局 通信断絶時でもネット環境を確保できるよう防災基地用の衛星通信機器を配備する。

知 事 了解した。

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：災害対策課  
 担当名：防災基地・訓練、災害対策担当  
 内線：8181 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P18	能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	災害対策基本法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-b, 13-1
1 事業概要 能登半島地震を踏まえ、行政機関間や孤立集落における通信環境を確保するとともに、国のプッシュ型支援に対応した訓練を実施する。			5 事業説明 (1) 事業内容 能登半島地震において、通信障害が発生し、情報収集・情報共有に課題が生じた。また、国プッシュ型支援の対応において課題が生じた。この事業により、行政機関間等における通信環境が確保されるとともに、国・県・市町村をはじめとする多様な救助主体との連携が可能となる。					
ア 大規模災害時の通信機能強化事業 50,394千円			ア 大規模災害時の通信機能強化事業 50,394千円					
イ 国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練 2,450千円			イ 国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練 2,450千円 プッシュ型支援対応の物流オペレーションを確立するための訓練を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 衛星通信機器を27基導入する。 イ 広域物資輸送拠点であるくまがやドームにおいてプッシュ型支援対応の実動訓練を行う。					
3 地方財政措置の状況 防災基盤整備事業債 充当率 90% 交付税措置 50%			(3) 事業効果 ア 通信機能の強化により、行政機関間等における情報共有及び適切な災害対応の検討が可能となる。 【活動指標 (アウトプット)】 大規模災害時にインターネット環境確保による情報共有を図るため、災害対策本部や支部等に衛星通信機器を導入 【成果指標 (アウトカム)】 通信障害発生時に衛星通信機器により通信が継続できる本部・支部 (本部・10支部) イ 国プッシュ型支援等の県受入体制の確立により、被災者への確実な支援物資の供給が可能となる。 【活動指標 (アウトプット)】 国のプッシュ型支援物資の受入訓練の実施 1回 【成果指標 (アウトカム)】 受け入れ訓練の参加団体の拡大 (2団体)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 (既存分) 9,500千円×0.3人=2,850千円 (2) 人件費 (増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	52,844	県債					18,844	52,844
前年額	0						0	